

「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する 検討会」の課題整理・今後取り組むべき方向性について

1 要旨・目的

国土交通省が設置した「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」（以下、「有識者検討会」という。）が、ローカル鉄道の再構築に係る課題整理・今後取り組むべき方向性を公表したため、その内容について報告する。

2 現状・背景

- 令和 7 年 4 月 9 日 内閣総理大臣に対し、有志 29 道県知事による特別要望を実施
8 月 26 日 鉄道ネットワークの在り方等に関する国と地方の意見交換の場 開催
10 月 10 日 有識者検討会の設置（以後、計 6 回開催）
令和 8 年 2 月 18 日 有識者検討会に、横田知事が出席し、地方側の考えを説明
4 月 10 日 有識者検討会が、課題整理・今後取り組むべき方向性を公表

3 概 要

（1）ローカル鉄道の再構築推進等のための制度の充実・強化

- 国は、地域に対して、ローカル鉄道の再構築事業に係る制度の説明や必要な助言等に努めるべきである。
- また、国は、ローカル鉄道の利便性・持続可能性を図る上で必要な社会資本整備総合交付金などの予算の確保等に努めるべきである。

（2）鉄道ネットワークの基本的な在り方

- 大量輸送機関としての特性を有しないローカル鉄道については、事業構造の変更や新たな交通手段への転換といった再構築に取り組むことにより、利便性や持続可能性の高いモビリティを実現していくことが重要である。
- 国としては、特急・貨物列車が走行する区間など、国と J R の間で基幹的鉄道ネットワークとして確認した路線を維持することが重要と整理しており、既に一定の考え方は示されている。
- また、幹線鉄道を含めた広域的な地域間の移動を支える公共交通ネットワークの在り方を検討することは国の役割であり、国において基幹的ネットワークに関する検討を深めるとともに、維持すべき基幹的ネットワークとされたものについては、沿線住民や観光客による利用が促進されるよう、サービス水準等についても併せて検討する必要がある。

（3）地域とローカル鉄道の関係

（ア）まちづくりを見据えたローカル鉄道への関わり方

- 利便性・持続可能性の高い地域モビリティの在り方を検討する主体は、地方自治体を含む地域の関係者である。
- 鉄道を存続させる場合においては、地方自治体が自らの地域のまちづくりのビジョンやランドデザイン等を踏まえ、鉄道をどのように活かすかについて主体的・能動的な判断が求められる。
- 地域の持続可能なまちづくりに資する交通体系を議論するに当たっては、鉄道事業者の役割も重要であり、仮にローカル鉄道が新たな交通手段に転換されるとしても、当該鉄道事業者が引き続き地域において必要に応じた一定の役割を果たすことも重要である。

- 地域における域内のモビリティの在り方についてもよく議論する必要があり、新たな交通手段を導入する場合には、BRTやデマンド交通等の新たな交通手段の実現可能性も含めて住民の利便性の向上なども積極的に議論し、その地域における将来的な負担も勘案して比較考慮すべきである。

(イ) 鉄道事業者による地域の議論への貢献とデータ等の積極的提供

- 地域における最適なモビリティを議論する場合においては、鉄道事業者は、地域公共交通計画や立地適正化計画の策定等、地域におけるまちづくりをはじめとした鉄道を含む地域のモビリティに関する議論に積極的に参加し、貢献すべきである。
- その際には、鉄道事業者は、議論の前提となる輸送密度の算定方法、区間の区切り方など、必要なデータや考え方を開示し、説明を十分に尽くすことが重要である。

(4) 国鉄分割・民営化の経緯を踏まえたJRが果たす役割

- 国鉄分割・民営化以降、民営化前と比較して、駅員の対応をはじめとする旅客サービスの向上、ダイヤの改善による利便性の向上、車両の近代化・多様化による快適性の向上、最近ではICカードの導入、バリアフリー化等も進められており、当初目的とした鉄道の再生が図られてきている。
- 一方で、地方自治体からは、国鉄改革によりJRが駅や関連施設等の資産を承継しつつ、最終的に処理できなかった長期債務を現在も国において償還している状況において、JR各社は営利企業ではあるものの、公共交通機関としてしっかりと役割を果たすことが望ましいとの意見があった。
- それらを踏まえ、沿線地方自治体が鉄道の価値を最大限活用するという発意と創意工夫のもとで、鉄道事業者も、公共交通機関が社会に果たす役割を十分に認識し、地元と一体となって公共交通機関の利用促進とサービス水準の向上に取り組んでいくことが望ましい。

(5) 内部補助に関する考え方

- JRは多額の利益を計上している中、その利益を地域に還元し、地域の重要な社会インフラであるローカル路線の維持に活用すべきとの地方自治体からの意見に対しては、有識者委員から、内部補助のみでローカル路線を維持するとなると、最低限のサービスレベルとなり、地域の望んでいるモビリティとは遠い絵姿となるリスクもあり、利用の著しく低い路線を維持する過度な内部補助は控えるべきとの意見もあった。
- JR各社が公共交通機関として一定の役割を果たす必要があるとの見方や、JR各社のこれまでの鉄道路線の維持に係る努力も勘案しつつ、今後の「維持すべき基幹的ネットワーク」の在り方に係る議論も踏まえ、一定の内部補助も活用しながら線区を維持し、利用を促進していくことも期待される。

(6) 全国の鉄道ネットワークを支える財源確保について

- 人口減少等による利用者の低迷などに起因し、運賃収入のみで公共交通を維持することが困難となっている実情にも鑑み、老朽化している鉄道施設の安全を確保するための維持・管理に要するコストを含め、広域的な地域間の移動に資する「維持すべき基幹的ネットワーク」を持続的に支えるためには安定的な財源の確保が必要と考えられる。
- 具体的には、鉄道をはじめとする公共交通ネットワークが維持されることの受益がある場合には、幅広い受益者から負担を収受する仕組みを導入することが考えられる。

4 今後の対応

有識者検討会でとりまとめられた今後取り組むべき方向性等について、国土交通省と意見交換を行い、その内容について十分確認を行った上で、地方側としての今後の対応を検討していく。